

阪神・淡路大震災 20 周年を機会として 復興と防災・減災について考える (第 2 報)

香川貴志¹⁾

Thinking about Reconstruction, Disaster Prevention, and Disaster Reduction at the 20th Anniversary of the Great Hanshin-Awaji Earthquake (Part 2)

Takashi KAGAWA

抄 録: 本稿は 2014 年 8 月 24~26 日に神戸市および淡路市 (旧北淡町の地域) で実施した、前期集中科目の「地理学特講」(学部) ならびに「人文地理学特論」(大学院) での事前学習課題を整理したものであり、本誌に収録されている同タイトル論文 (香川 2015a) の第 2 報にあたる。第 1 報で「防災教育、子どもの災害ケア関係」の論文を扱ったのに対し、本稿では「住宅、コミュニティ復興関係」の論文を対象としている。受講生は、本稿筆者 (香川) が作成した論文リストから論文を選んで読み、その要旨を 181 字以上 200 字以内にまとめた。これらをブックレットにして現地実習の際に全員へ配布し、情報共有を図った。

キーワード: 阪神・淡路大震災、CiNii、震災復興、住宅復興、コミュニティ復興

I. 第 2 報のとりまとめにあたって

阪神・淡路大震災から 20 周年を迎える 2015 年に先立って、被災地域の復興や防災教育について学ぶため、2014 (平成 26) 年度の前期集中科目の学部開講「地理学特講」と大学院開講「人文地理学特論」を神戸市と淡路市のフィールドにおいて 2 泊 3 日の日程で実施した。

その事前学習と現地実習の詳細は、香川 (2015a、2015b) で詳しく述べたが、本稿は事前学習における関連論文の要旨作成課題のうち「住宅、コミュニティ復興関係」についてまとめたものである。対象となった論文は、CiNii における阪神・淡路大震災をキーワードにした検索¹⁾でヒットする 5 ページ以上からなる論文のうち、東日本大震災以降に公刊された「居住」「住宅」「コミュニティ」「転居」「まちづくり」のいずれかをタイトルに含む 23 篇である。受講生の総数との関係から、うち 2 篇の担当者が得られなかったため、それら 2 篇については本稿筆者 (香川) が論文要旨などの作成を担当した。

事前学習課題として論文要旨などを厳しい字数制限 (181~200 字) のもとでまとめさせた狙いは、香川 (2015a) に記しているもので、本稿と併せてご覧いただきたい。両者を通じて、阪神・淡路大震災 20 周年を機会とした防災や復興の再考が促されれば幸いである。とくに本稿執筆時点での学部学生の大半は、阪神・淡路大震災の記憶を持っていない。兵庫県や神戸市においても、震災後に転入あるいは誕生した人々が人口構成の面で年々比率を高めている状況にあり、「震災と復興」を語り継い

1) 京都教育大学

でいく重要性が認識されている²⁾。

Ⅱ. まとめられた論文要旨

本稿の第 1 報 (香川 2015a) に記した方法や条件で選出した論文について、本稿では「住宅、コミュニティ復興関係」の論考 23 件について、そのキーワード (論文に提示されている場合はそれを流用したが「阪神・淡路大震災」は論文検索の際に使用したキーワードなので除外) と要旨をまとめる。キーワードと要旨は、全て受講生が事前学習課題として作成したレポートであり、その原文を尊重しながら香川が必要最小限に修正したものである。したがって、文章には個々の受講生の個性が若干ながら残っている。また、文章表現上の微調整を経ているため、文字数はレポートでの制限字数 (181~200 字) の枠内に収まっていないケースがある。これらを論文の一部に取り込んで掲載することについては受講生から許可を得ている。以下、Reference が文献情報、Key Words がキーワード、Abstract が要旨にあたる。文献の掲出順は本誌の執筆要領にしたがって原著者の氏名を 50 音順に配列しており、論文末尾の文献表 A と対応している。

Reference 秋田稔之 (2011) 「防災福祉コミュニティの取り組み—阪神・淡路大震災の教訓—」、火災 61-5、pp.3-8.

Key Words 防災福祉コミュニティ、自然災害、地域支援、防災教育

Abstract 神戸市では、阪神・淡路大震災の経験や教訓を踏まえ、地域の防災活動や福祉活動の連携を通じて、自分たちのまちを自ら守ろうと「防災福祉コミュニティ」が結成された。防災資機材の配備や市民防災リーダーの育成、防災教育などの活動を行っている。神戸市内でも災害リスクは様々であるので、それぞれの地域に合わせた取り組みが求められる。今後も地域と行政が連携してともに防災について考えていく必要がある。

Reference 飯間輝久雄・岩田建一・上田敏雄 (2012) 「大震災発生後の生死を分ける『黄金の 72 時間』とコミュニティ—近所づきあい街(いのち)を救う—」、熊本大学政策研究 3、pp.81-92.

Key Words 黄金の 72 時間、コミュニティ、大震災、近所づきあい、自助

Abstract 熊本県内菊池市・合志市の自治体でのアンケート調査等から得た結果に基づき、災害に對しいかに自身や家族を助け地域内での災害発生時の対応を行っていくかについて、阪神淡路大震災を契機に生まれた『黄金の 72 時間』をキーワードとし、自助・共助・公助の視点から 1) 近所防災計画、2) 自治体職員担当制、3) 通信連絡体制の 3 つの提案を行った。そこから導かれる防災を起点とした新たなコミュニティ構築の可能性を模索する。

Reference 岩永理恵 (2014) 「神戸市の借り上げ復興住宅問題—住宅保障と被災者—」、神奈川県立保健福祉大学誌 11-1、pp.3-11.

Key Words 借り上げ復興住宅、整合性、住宅保障、住み続けること

Abstract 神戸市の借り上げ復興住宅の 20 年契約が切れた後、移転が原則となっている方針が問題とされる。この方針は障がい者や高齢者に配慮し公平性を保つことで平常時との選別性との整合性があるという考えに由来

している。また、住宅保障の目的には、住宅の提供だけでなく住み続けること、生活を守ることを含む必要があり、震災後という環境を考慮した被災者支援制度の実績を生かす道を探すべきと考えられる。

Reference 宇南山 卓(2013)「災害救助法と応急仮設住宅—阪神・淡路大震災の経験から—」、国民経済雑誌 208-3、pp.105-118.

Key Words 応急仮設住宅、災害救助法、現物主義、現金給付、住宅ストック

Abstract 災害救助法に基づいた応急仮設住宅は被災者にとって必ずしも効率的な支援になるとは限らない。阪神・淡路大震災において、災害救助法に代表される現物主義や現地主義は建設費等で財政面を圧迫し、居住者の移転を制限していた。それを踏まえると、既存の住宅ストックの活用や現金給付といった方法をとる方がより効率的とも考えられる。しかし、応急仮設住宅は移転資金を確保できない低所得者にとっては適切な支援ともいえる。

Reference 宇南山 卓(2014)「応急仮設住宅と被災者支援-阪神・淡路大震災のケースを中心に-」、住宅土地経済 9、pp.22-28.

Key Words 応急仮設住宅、空き家、被災者支援、建設コスト、

Abstract 震災時点(1995年1月)には、1993年10月時点と同程度の空き家率を示し、震災直後の被災地域で確認された空き家は約13.7万戸にも及んだ。応急仮設住宅の建設コストは、1戸あたり350万円になり、神戸では借家賃を直接補助する方がコスト面を考えると有利であった。災害救助法が「災害の発生した地域」において「現在地救助の原則」に従っていることが、被災者の転居を制限することとなった。

Reference 大上泰弘・山崎寿一(2014)「淡路地域における従来コミュニティの特質と変容からみた震災復興事業が与えた影響—阪神・淡路大震災後の旧津名町志筑地区を対象として—」、日本建築学会計画系論文集 79(695)、pp.113-122.

Key Words 志筑地区、淡路地域、コミュニティ、震災復興事業、経年変容

Abstract 旧津名町志筑地区では、震災以前、商店街沿線における音や雰囲気、そして古くからの構成単位を基盤とした強い結びつきによって住民組織でも交流機会があったが、震災復興事業はコミュニティ内の交流機会を低減させた。しかしながら、道路拡幅事業が限定的で住民組織の構成単位が維持されたこと、だんじり祭りが地域の交流機会として機能したことにより、既存コミュニティを何とか継承することができた。

Reference 関西学院大学災害復興制度研究所(2013)「阪神・淡路大震災後の住宅再建と居住問題」(特集 室崎 益輝の功績を振り返る)、災害復興研究 5、pp.107-113.

Key Words 再建過程、住宅再建、居住問題、教訓

Abstract 阪神・淡路大震災後の住宅と生活の再建過程は、「応急避難期」「仮住まい期」「恒久移行期」「本格復興期」に大きく分けることが出来る。近代化された日本の大都市が未曾有の巨大地震に見舞われた最初の地震が阪神・淡路大震災であり、膨大な数の住宅が倒壊した前例のない地震であったため、それぞれの時期に課題が発生した。そして、住宅再建のあり方にとどまらず、住宅そのもののあり方についても、重要な教訓を多く残した。

Reference 久米昭元・松田陽子 (2013) 「阪神淡路大震災後の復興支援におけるリーダーシップ—たかとりコミュニティセンター(神戸)の事例研究—」、ことば・文化・コミュニケーション (異文化コミュニケーション学部紀要) 5、pp.153-167.

Key Words 鷹取コミュニティーセンター、震災復興、在留外国人、リーダーシップ

Abstract 本論文は 1995 年の阪神-淡路地震の発生以来、鷹取コミュニティーセンター(TCC)と呼ばれる NPO が長田の中でどのように在留外国人を支援しているかの研究報告である。TCC のトップ 3 人を通じて復興活動におけるリーダーシップの性質を TCC および様々な報告書の調査と 2011 年 7 月から 2012 年 7 月まで行なわれたインタビューによって検討した。そこから、TCC の機能を地域開発に興味のある人々をつなぐ場であると定義する。

Reference 栗田暢之 (2011) 「コミュニティ再生と社会福祉—阪神・淡路大震災と以後の災害におけるボランティア活動を手がかりに—」、社会福祉研究 112、pp.33-39.

Key Words 災害ボランティア、コミュニティ、無縁社会、少子高齢化、社会福祉

Abstract 被災者本位であること、地域が主体であること、そして焦らずゆっくり丁寧であること。これらは筆者が確認した支援の基本だ。筆者は阪神淡路大震災から東日本大震災まで多くの災害に学生とともにボランティア活動を行ってきた、そうして見えてきたのはコミュニティの重要性と、それに反するように進行していく無縁社会の現状だった。被災者、被災地域の持っているエンパワーメントを呼び起こし、コミュニティを再生する必要がある。

Reference 小林郁雄・石東直子 (2013) 「阪神・淡路大震災の災害公営住宅」、住宅 62-3、pp.22-29.

Key Words 災害公営住宅、民間企業、自立性、コミュニティ、共用空間

Abstract 目標とした災害公営住宅の供給に向けて、様々な困難を超えなければならない状況の下、民間企業による住宅と土地の一括での買取りや借上げを基盤とした、民間企業のノウハウとスピードの活用が行われた。ここでは地域の自立性や自発性が育まれるように、コミュニティの連携や人々の共助を念頭に置いた計画が立てられている。こうして復興まちづくりのモデルとなる共用空間や外部空間の充実を図る取り組みが少しずつ進められている。

Reference 近藤民代 (2012) 「減災と住まい—阪神・淡路大震災の場合—」、Sora16、pp.18-22.

Key Words 減災、既存不適格建築物、住宅形式、年齢層、社会的弱者

Abstract 阪神・淡路大震災において、犠牲者を年齢別にみると、60 歳以上の年齢の高齢者が半数以上を占める。そして犠牲者を出した住まいを住宅形式で観察すると、それらの多くは長屋と老朽化した木造賃貸住宅などの既存不適格建築物に該当するものだった。このことから、民間の低家賃住宅に住む割合が高い低所得者や高齢者などの社会的弱者に被害が多かったことが判明し、震災問題を社会階層に関わる問題として捉えることができる。

Reference 塩崎賢明 (2011a) 「阪神・淡路大震災の教訓と東日本大震災の復興—住宅復興とまちづくり—」、法と

民主主義 464、pp.9-13.

Key Words 創造的復興、コミュニティ、住宅復興、仮設住宅

Abstract 震災の復興には将来のことも見据えた「創造的復興」が求められている。これにあたっては以前のコミュニティを尊重し、高齢者などの社会的孤立を防ぐ必要がある。仮設住宅の建設はハード面やソフト面において被災者のニーズに応えなければならない。また複数の選択肢を用意する必要もある。住宅復興とまちづくりに関しては、住民の十分な理解と合意を得た上で地域の活性化を伴いながらの計画が大切である。

Reference 塩崎賢明(2011b)「阪神・淡路大震災の失敗を繰り返す仮設住宅問題」(特集 復興と貧困)、Posse 12、pp.50-59.

Key Words 仮住まい、住宅復興、孤立、自力再建

Abstract 本稿は、大災害によって住まいを失った被災者がいかにして住宅を復興していくのか、まちを再建するシステム(制度・仕組み)のあり方を明らかにしたものである。同時に、通常の災害後の住宅復興のプロセスを順を追って説明しつつ、阪神・淡路大震災の教訓を生かすことができなかつた東日本大震災における仮設住宅の諸問題(復興過程において命を落とす被災者と仮設住宅との関係性)について述べている。

Reference 高森順子(2012)「手記集を介したコミュニティ市民の震災記録活動と、神戸と東北の繋がりについて」、LINK：地域・大学・文化：神戸大学大学院文学研究科地域連携センター年報 4、pp.27-35.

Key Words 震災体験記録、手記集、東日本大震災、阪神大震災を記録しつづける会、震災体験

Abstract 本論文では、阪神・淡路大震災から10年間に渡って震災体験者の手記集を出版した市民団体「阪神大震災を記録しつづける会」の活動変遷を追い、市民が震災体験を記録する活動の特徴を考察している。更に東日本大震災以降、東北各地でも生まれた同様の記録活動との共通する特徴を見出し、神戸・東北二つの大震災に関する市民の記録活動がゆるやかに連携していることが紹介されており、「市民の記録活動」の広がりについて考察している。

Reference 田中正人・上野易弘(2011)「被災市街地の住宅セイフティネットにおける『孤独死』の発生実態とその背景—阪神・淡路大震災の事例を通して—」、地域安全学会論文集 15、pp.437-444.

Key Words 孤独死、セイフティネット、災害復興、仮設住宅、復興住宅

Abstract この論文は仮設住宅・復興住宅それぞれにおける孤独死の発生実態を捉え、両者のあられ方の差異をもたらす背景を明らかにし、住宅セイフティネット整備への提言を行うものである。孤独死には様々なリスクを住居者が抱えていることで生じ、高齢化が原因の面もあるが、それ以外の原因については住宅セイフティネットの立地・設計・運営の方針によって防げる可能性があり、住み慣れた環境を維持・構築していくことができる。

Reference 鳴海邦碩(2011)「伝えたい故郷の景観—阪神・淡路大震災からの復興の経験から—」(特集 東日本大震災からの復興に向けたツーリズムの役割：復興プランの提言)、観光文化 35-4、pp.6-10.

Key Words 復興、景観、ふるさと、震災ツーリズム

Abstract 阪神・淡路大震災の復興過程において、地域の景観が必ずしも良くなっていないと感じる人が多かった。

兵庫県が募集した「伝えたいふるさとの景観リスト」への反響が大きかったことから、周囲の環境と適応した景観の復興にも一層尽力するべきだ。また、震災から時間が経つ中では、被災地への関心の継続こそが震災の当事者に元気を与え、経済活動の活性化にもつながる。その契機としての「震災ツーリズム」の取り組みは注目できる。

Reference 濱村 健 (2014)「阪神淡路大震災の被災経験と住民と企業によるまちづくり」、新都市 68-1、pp.35-40.

Key Words 住民と企業との共生、まちの活性化、まちづくり、真野地区

Abstract 三ツ星ベルト株式会社は 1919 年に神戸市長田区真野地区で創業し、一時はハーバーランドに本社を移したが、震災後、住民からの要請に従い、再び本社を真野地区に戻した。大震災の経験から、日常訓練の必要性を考え、震災をきっかけに高齢化したまちの活性化のため、「住民と企業が共生し、連携して進めるまちづくり」を提唱し、「三ツ星ベルトふれあい協議会」を結成した。現在に至る同社の様々な地域活動を紹介した論文である。

Reference 藤本佳子 (2013)「リモデリングの実現に向けた課題—阪神・淡路大震災で被災したマンションの最後の建て替え—」、マンション学 45、pp.45-53.

Key Words 被災マンション、建替え、区分所有者、コンサルタント

Abstract 阪神・淡路大震災による被災マンション最後の建て替え事例における、混乱した初期の管理組合運営から建て替え後までの状況報告である。その目的は、被災者が敗訴したのちの強制執行後の住まいの状況を明らかにするためである。区分所有者の建て替え合意が得られるように、建て替え要件を緩和するだけでなく、近隣に仮住戸の提供等、少なくともマンション区分所有者の費用負担を軽減する仕組みが必要である。

Reference 榎林正樹(2012)「阪神・淡路大震災における災害復興公営住宅での高齢者対策について」、住宅 61-1、pp.46-51.

Key Words 高齢者対策、公的住宅、コレクティブハウジング、シルバーハウジング、生活援助員

Abstract 阪神・淡路大震災の影響による公的住宅の建設は高齢者が安心して快適に暮らせる住宅建設が指された。そのため、共同生活で互いを支えあうコレクティブハウジングや、高齢者の生活指導や安否確認などを行う LSA (生活援助員) を配置するシルバーハウジングという住戸となった。また、仮設住宅でできた新しいコミュニティでの入居を実現するグループ入居方式を認めたり、生活援助員が駐在する高齢者自立支援ひろばも設置された。

Reference 三井康壽 (2013)「大災害時の居住回復論 (阪神・淡路大震災)」、都市住宅学 81、pp.28-35.

Key Words 大震災、居住回復、避難生活、避難所、仮設住宅

Abstract 災害の被災者の不自由な生活状態はなるべく短時間で解消せねばならず、居住回復に至るまでの避難生活について検討する。実際、小学校などの避難所は震災を想定して建てられておらず、阪神・淡路大震災時は極端に不足した。避難所自体は長期間利用するものでないので、仮設住宅建設の迅速性も大切である。これら以外にも、災害後には孤独死や災害公営住宅、コミュニティ問題、救急医療など居住回復には様々な問題が伴うというのが実情である。

Reference 宮定 章・塩崎賢明（2012）「都市型災害時における従前居住者用賃貸住宅の入居プロセスに関する研究—阪神・淡路大震災復興土地区画整理事業地区（神戸市）の事例を通じて—」、日本建築学会計画系論文集 77-677、pp.1673-1680.

Key Words 復興土地区画整理事業、住宅困窮者、従前居住者、災害公営住宅

Abstract 震災後の居住地をめぐり、各所で従前居住地の低家賃住宅に戻れないという事態が生じた。居住に関する情報の取得とそれに応じた行動の差異が、住宅困窮者を対象とした受皿住宅への入居資格の有無となって現出し、素早い判断をした者が入居資格を失うケースもみられた。こうした問題の解決には、従前居住地を基盤とした居住者の正確な把握と適切な情報伝達を図り、事業者側が居住者と積極的に関わりながら事業を進めなければならない。

Reference 山田美由紀・糸井川栄一・佐藤隆雄（2012）「阪神・淡路大震災被災地の復興後の居住構造—居住関係マイクロデータの推計方法と神戸市における居住構造分析—」、日本建築学会計画系論文集 77-677、pp.1663-1672.

Key Words 居住構造、居住関係マイクロデータ、クロス集計、住宅復興

Abstract クロス集計が得られない居住関係データについて、国勢調査の小地域データと IPFP (Interactive Proportion Fitting Procedure)を組み合わせ推計値を導出し、震災後の居住構造を分析した。大被害地区とそれ以外の地区との差異（前者の方が抜本的な復興が進んでいる）が分かったが、居住者の入れ替わり次第では両者が似た状況に至ることも考えられる。また、本研究の分析手法が災害復興の適切な取り組みに寄与できることも分かった。

Reference 吉富志津代（2012）「阪神・淡路大震災から東日本大震災へ—コミュニティ防災の視点で考える移民との共生—」、コリアンコミュニティ研究 3、pp.14-19.

Key Words マイノリティ、外国籍住民、住民自治、多文化共生社会、コミュニティ防災、東日本大震災

Abstract 地域社会には多様なマイノリティが住んでいる。阪神・淡路大震災の際には約3万人の外国籍住民が言葉の壁、制度の壁、心の壁という3つの壁に苦しめられた。しかし、そういった中で隣にいる人たちと一緒に助け合わなければならないという「住民自治」の意識に気づかされる。そして、住民自治と多文化共生社会への具体的な活動が、コミュニティ防災という活動に展開していく。東日本大震災では、この経験を生かした支援が行われた。

Ⅲ. まとめ

本稿は、「防災教育、子どもの災害ケア関係」に関する同様の論文要旨などをまとめた香川（2015a）の第2報にあたる。第2報を第1報と比べると、東日本大震災に触れたり比較考察を施した論考は、第1報で扱った「防災教育、子どもの災害ケア関係」のほうで目立つ。このことは、大災害を受けた際に子どもが受ける身体的・精神的ストレスにある程度の共通性が認められることを示唆している。他方、本稿で扱った「住宅、コミュニティ復興関係」の論考では、東日本大震災との比較考察を施したものが相対的に少ない。これは、都市直下の断層型地震によってもたらされた阪神・淡路大震災と、

大海のプレート境界型地震によって被害を受けた東日本大震災との被災状況の違いに起因すると考えられる。つまり、東日本大震災においては、津波による建物の倒壊・流出と死者・行方不明者の多さが特徴であるのに対し、阪神・淡路大震災では建物が現場で倒壊して瓦礫となり、その下敷きになって命を落したり怪我をする人々が多かったという相違である。被災状況が異なれば、都市計画や都市工学との関連が強い「住宅、コミュニティ復興関係」の取り組みは、自ずと違ったものになる。

このようにみると、防災教育や災害復興に関しては、被害の状況を正確かつ早期に把握し、あらゆる経験を基盤にして適切な対応を早期に講じることが大切である。災害大国といわれる日本では、不可避の災害に対してはいたずらに不安を感じたり、不安を煽ったりすることを慎むべきであり、災害を「いつ起こってもおかしくない」という所与のものと受容して、その備えを少しずつ重ねていくことが求められる。近年、「防災」に代わって「減災」という言葉が頻繁にみられるようになったが、これも災害と真っ向から対峙するのではなく、災害を柔らかに受け止めるという観念が普及してきたからであろう。こうした考えが教育現場でも浸透すれば、防災教育のあり方も柔軟思考を取り入れた無理のないものに漸移していくはずである。

付記

京都教育大学附属環境教育実践センターを 2015 年 3 月末日に退職される梁川 正先生に、本稿を第 1 報とあわせて献呈させていただきます。

注

- 1) CiNi における文献検索は 2014 年 6 月 3 日に実施した。
- 2) 兵庫県教育委員会、神戸市教育委員会、人と防災未来センター、北淡震災記念公園での聞き取りによる。

参考文献 A (第 II 章で書誌情報・キーワード・要旨を整理した論文)

- 秋田稔之 (2011) 「防災福祉コミュニティの取り組み—阪神・淡路大震災の教訓—」 火災 61-5, pp.3-8.
- 飯間輝久雄・岩田建一・上田俊雄 (2012) 「大震災発生後の生死を分ける『黄金の 72 時間』とコミュニティ—近所づきあいが街 (いのち) を救う—」 熊本大学政策研究 3, pp.81-92.
- 岩永理恵 (2014) 「神戸市の借上復興住宅問題—住宅保障と被災者—」 神奈川県立保健福祉大学誌 Human Services 11-1, pp.3-11.
- 宇南山 卓 (2013) 「災害救助法と応急仮設住宅—阪神・淡路大震災の経験から—」 国民経済雑誌 208-3, pp.105-118.
- 宇南山 卓 (2014) 「応急仮設住宅と被災者の支援—阪神・淡路大震災のケースを中心に—」 住宅土地経済 92, pp.22-28.
- 大上泰弘・山崎寿一 (2014) 「淡路地域における従前コミュニティの特質と変容から見た震災復興事業が与えた影響—阪神・淡路大震災後の旧津名町志筑地区を対象として—」 日本建築学会計画系論文集 79 (695), pp.113-122.
- 関西学院大学災害復興精度研究所 (2013) 「阪神・淡路大震災後の住宅再建と居住問題」 (特集 室崎益輝の功績を振り返る) 災害復興研究 5, pp.107-113.
- 久米昭元・松田陽子 (2013) 「阪神・淡路大震災後の復興支援におけるリーダーシップ—たかとりコミュニティセンター (神戸) の事例研究—」 ことば・文化・コミュニケーション (異文化コミュニケーション学部紀要) 5, pp.153-167.

- 栗田暢之（2011）「コミュニティ再生と社会福祉—阪神・淡路大震災と以後の災害におけるボランティア活動を手がかりに—」（特集 社会福祉におけるボランティア活動再考—新しい市民社会を切り拓くために—）社会福祉研究 112, pp.33-39.
- 小林郁雄・石東直子（2013）「阪神・淡路大震災の災害公営住宅」（特集 災害公営住宅は今）住宅 62-3, pp.22-29.
- 近藤民代（2012）「減災と住まい—阪神・淡路大震災の場合—」Sora：五感を磨く！世界初のお天気マガジン！16, pp.18-22.
- 塩崎賢明（2011a）「阪神・淡路大震災の教訓と東日本大震災の復興—住宅復興とまちづくり—」（特集 復興の課題 いま何が問題なのか：東日本大震災から10ヵ月を経て）法と民主主義 464, pp.9-13.
- 塩崎賢明（2011b）「阪神・淡路大震災の失敗を繰り返す仮設住宅問題」（特集 復興と貧困）Posse 12, pp.50-59.
- 高森順子（2012）「手記集を介したコミュニティ—市民の震災記録活動と、神戸と東北の繋がりについて—」（特集 地域歴史文化の形成と災害資料：認識すること、記録すること、伝えることの意味を考える）LINK：地域・大学・文化：神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター年報 4, pp.27-35.
- 田中正人・上野易弘（2011）「被災市街地の住宅セイフティネットにおける『孤独死』の発生実態とその背景—阪神・淡路大震災の事例を通して—」地域安全学会論文集 15, pp.437-444.
- 鳴海邦碩（2011）「伝えたい故郷の景観—阪神・淡路大震災からの復興の経験から—」（特集 東日本大震災からの復興に向けたツーリズムの役割：復興プランの提言）観光文化 35-4, pp.6-10.
- 濱村 健（2014）「阪神・淡路大震災の被災経験と住民と企業によるまちづくり」新都市 68-1, pp.35-40.
- 藤本佳子（2013）リモデリングの実現に向けた課題 阪神・淡路大震災で被災したマンションの最後の建替え」（神戸大会特集号）マンション学 45, pp.45-53.
- 楨林正樹（2012）「阪神・淡路大震災における災害復興公営住宅での高齢者対策について」（特集 公営住宅の新たな使命）住宅 61-1, pp.46-51.
- 三井康壽（2013）「大災害時の居住回復論（阪神・淡路大震災）」（特集 東日本大震災復興住政策）都市住宅学 81, pp.28-35.
- 宮定 章・塩崎賢明（2012）「都市型災害時における従前居住者用賃貸住宅の入居プロセスに関する研究—阪神・淡路大震災復興土地区画整理事業地区（神戸市）の事例を通じて—」日本建築学会計画系論文集 77（677）, pp.1673-1680.
- 山田美由紀・糸井川栄一・佐藤隆雄（2012）「阪神・淡路大震災被災地の復興後の居住構造—居住関係マイクロデータの推計手法と神戸市における居住構造分析—」日本建築学会計画系論文集 77（677）, pp.1663-1672.
- 吉富志津代（2012）「阪神・淡路大震災から東日本大震災へ—コミュニティ防災の視点で考える移民との共生—」（特集 東日本大震災と定住外国人支援の課題）コリアンコミュニティ研究 3, pp.14-19.

参考文献B（参考文献Aを除いた、本稿の作成に関わる参考文献。ただし、現地実習の実施に関連する参考文献については下の香川貴志（2015b）を参照）

- 香川貴志（2015a）「阪神・淡路大震災20周年を機会として復興と防災・減災について考える（第1報）」京都教育大学環境教育研究年報 23, pp.7-15.
- 香川貴志（2015b）「阪神・淡路大震災の被災地の現在を歩く—震災20周年を前にした2014（平成26）年度「地理学特講」の覚え書き—」京都教育大学教育実践研究紀要 15, pp.21-31.